

ケンブリッジの経済学者たち

宮崎 犀 一

外国拝見ということは、仲々むずかしいものである。ひとはとかく、自国のしかも個人的な背景と規範から直接的に、相手国の土着の——外国文化にたいする多様な反撥と同化を歴史的に経た¹⁾——思想を眺め律して、万国共通の尺度と理解を追跡し適用するということが少ない。かつて、遠来の1学者がわが国の学者たちの営為をやや放逸に批評し去ったことがあるが、1961年4月から翌年2月までケンブリッジに滞在した筆者がこれから綴る印象記もまた、同様の侮りを受けるに違いない。観察の方法はとりもなおさず研究の方法だからである。

I 経験的

ケンブリッジの経済学者たちが、経済社会の生きた経験と活動を、問題定立=分析の基礎や素材とし、しかもその領域がすこぶる大であることには、一驚する。経済学に「形式主義という流線型」が滲透した現在²⁾、とくにこれは意義深い。

講義をみても、'Current Economic Problems'は1年次からはやくも姿をあらわし、上級にゆけば「自動車工業」「鉄鋼業」、「燃料と動力」、「東欧の計画経済」、「南欧の低開発問題」、「ソビエト経済」、「インドの計画経

済」、「インドと日本」、「国民所得マシーン」等、それぞれ独立の講座が設けられている。自動車工業は、同名の著書をもち基本的な *The Structure of British Industry: A Symposium*, ed. by D. Burn, 2 vols. 1958. にも同名の章を執筆する、A. Silberston が鉄鋼業と兼担し(他にも下級の経済通論 *Principles of Economics* を担当)、燃料と動力は、政経学部 Faculty of Politics and Economics の学部長で教授、そして学外でも全英経済学会発行の伝統的な *The Economic Journal* の編集者や全国経済社会研究所(NIESR)の代表理事やの顕職に在る、E. A. G. Robinson 教授が担当(ほかにも「経済政策の諸問題」を担任)、東欧・ソビエトは、M. Dobb、南欧は、イタリア人の L. L. Pasinetti、インド計画経済は、前出バーン編著の化学工業部分を書いた W. B. Reddaway、と印度日本は、かつて "Investment in Indian Railways, 1845—1875" なる好論文を発表した (*Eco. Hist. Rev.*, 1955/56) W. J. Macpherson、国民所得マシンは「経済変動」と共に、R. M. Goodwin が、担任している。また「制限取引慣行」という題で、実証的な *The Effects of Mergers*, 1957, Cambridge U. P. の共著者の1人 R. L. Cohen 女史が、不完全競争下の生産=分配を独占委員会の課題と関連させて講義する。かつて国連欧州経済委員会発行『欧州経済概観』I集—III集(1948—1950)を主宰した経験のある、N. Kaldor は、「高級経済理論」と並んで 'Current Economic Problems' という題目でも class を開き、昨年春の Cuba 事変の際には抗議演説を試みたりして、学生の人気を博している。

制度上は大学院学生を目的としていながらも、実質上は指導教官や飛入りの若手講師・研究員たちによってヨリ有利に運用されている5つのセミナーも、J. V. Robinson が協力し A. K. Sen, L. L. Pasinetti, 数理派 F. H. Hahn ら俊秀が押し掛ける理論的な P. Sraffa の「一般セミナー」を除けば、ほとんどみな経験的分析の報告・討議の場である。J. E. Meade 教授が H. H. Liesner, M. V. Posner と協同でひらく「国際経済学セミナー」では、折から学外で展開中のミード教授の共同市場加盟反対論が学内では初めて公表されたし、Viner やミードのモデルを手がかりとして関税同盟の貿易態様を論ずるリーズナーの報告も聞かれた。NIESR の研究双書の1つ *Stu-*

1) 最新の指標として以下を参照。

Henry Smith, *The Economics of Socialism Reconsidered*, 1962, Oxford U. P.; M. M. Postan, "Function and Dialectic in Economic History", *Eco. Hist. Rev.*, vol. XIV, No. 3, Ap. 1962.

30年代から「純粋経済学者」としてのマルクスを研究していた、オックスフォード大学ラスキン・コレッジ(毎年 T. U. C. の奨学生=労働者たちのメッカとなる)副校長の手に成る前者は、労働価値論を神秘主義と見る英国の主汐流にやはり属する。ケンブリッジ大学の経済史正教授による後の論文は、「機能」・「弁証法」という仏・独渡来の概念を英国の実証史学の土壌に誤りなく移植しようという試みと見受けられる。

2) 「経済成長の問題に取組んだ経済学者たちはここ10年余り、平常の衣を脱ぎ捨てて画家やテクノクラットの衣裳を着けるという習慣を採用してしまっただけに見える。憑き物のようなこの主題にかんする雑誌論文や書物の最近の奔流は、経済論稿に歎かわしい基準を設定してしまっただけに見える。2次定差方程式の操作能力—加うるに聖なる作品への何らか行き掛り上の言及—が執筆者の唯一の資格要件となっているかのようである。」(E. J. Mishan, *Economica*, 29—113, Feb., 62.)

dies on the Company Finance, 1959, の共著者の 1 人 R. F. Henderson が主宰する「金融セミナー」は、最近の株式発行状況、合併問題、英米の消費者信用等にかんする諸報告をもった。スラッファのゼミでさえ、学生たちの報告はインドの計画経済、貿易と計画化の理論と実際というようなものであったし、Choosing the Future というシャレた標題で消費者需要=選択理論を報告した若い research student は、Neumann-Morgenstern のゲームの理論をしきりと採用してダイアグラムや数式を黒板に書いていたが、ロビンソン女史から一々数式の経験的意味を尋ねられ、挙句の果に「数式の濫用はメタフィジックだ」と批評された。

そのロビンソン女史は「雇用、価格、成長」という 2 年生向けの経済原論めいた講義をしているが、学問的に多産な彼女の比較的近作 *Exercises in Economic Analysis*, 1960, Macmillan. でも明言するように、個別的事象ないし現実過程と「経済法則的一般化」との区別、経済学説の背景に隠れた特殊な時と国の「制度と課題」の存在を、つねに強調する。彼女は現在の独占委員会の前身、独占=制限取引慣習委員会(1948年法に基づく)の委員を 1953 年までつとめたが、今では Cuba の経済改革の進行が彼女の心をつよく捕えているようだ(N. B. J. V. Robinson, "From the United States to Cuba", *The Listener*, 24. 8. 61.)。上級の経済原論 *Principles of Political Economy* の担当者ミード教授も、もと国際連盟の *World Economic Survey* の 1938, 1939 年版の執筆責任者、*The Economic Basis of a Durable Peace*, 1940. の著者であり、今は最大の国際経済現象 EEC と英国最大の国策 EEC 加盟問題に精力的に取り組んでいる。EEC は大国間結合と地域的保護主義であるから、自由貿易の拡大と後進国の自主的経済発展の途が阻害される、英国の EEC 加盟には——国際収支の危機その他を拾象しても——反対だという彼の議論は、慎重を極めた条件分析とリベラルな思忖のために時に一部から加盟賛成論として迎えられたりする(N. B. *New Statesman*, 9. 2. 62. p. 193.) が、応用経済学研究所(Department of Applied Economics)で学期中隔週開かれる名実ともの教官セミナーで本年 2 月 7 日に、Commonwealth Society ケンブリッジ支部主催の昨年 11 月 7 日夜の講演会で、あるいは本年 1 月末労働党下院議員の anti-common market group のための講演会その他で、堂々の論陣を張っており、若き僚友リーズナーと共著で *Case Studies in European Economic Union* の近刊さえ予定している。少くとも当面ケンブリッジでこの最重要な国策・政治的争点に

ついでに学問的研究成果を公表している唯一のひとであり、そのため前記連邦協会の講演会では名誉教授の老 Robertson や R. Stone 教授が 4~50 の市民の間に交って聞き耳を立てていたし、DAE のセミナーのときはロバートソン、ロビンソン教授、ポスターン等の珍客を初め、ロビンソン女史、カーン、カルドアラの常連以下ほとんどの学部・研究所のスタッフが一堂に顔を揃え、緊張した壮観さの裡にも活潑な論議が行われたが、ここで特記しておきたいことは、情勢と時勢に立向う職業的熱意と、学問的に自由な討議=表現をつうじ政府施策への批判的空氣が会場に色濃く流れでたこと、である。

この DAE セミナーで、DAE の英国経済成長モデル研究グループ(6名)の主宰者ストーンは、価格変動を考慮した成長の計量モデルを発表し、またかねて何らかの全国統一賃金交渉方式の確立により労働運動の集中をも考えているカーンは、O. E. E. C., *The Problem of Rising Prices*, 1961. を片手に賃金政策を論じ、ドップはカントロビッチの所説を紹介しつつ、ソビエトの現行二元的価格制の将来を予測して社会主義価格の問題を提起したのである。いずれの場合も、この大学における唯一最大のフォーラムに適わしく、経験的材料の生々しい加工と具体からの論理的抽象とが火花を散らして継起し、とりわけドップの報告ごの討論のごときは、報告者が提起するソビエト価格制度についての知識をもとに、また報告者が提示する単一価格制への方向づけに随い、ミードとロビンソン女史が単一価格制の相異なったフォーミュラをおのおの主張して譲らず、実に激しいヤリトリの場面があったことは印象的でもあるし、またストーンの報告にたいし、カルドアラが計量モデルに使われたパラメーターの数量的仮説は「数学以上の意味をもたない」と、遠慮ない意見を吐いていた光景が今も記憶に鮮かである。ドップについていえば、かれが受持つ講義には前述のもの以外 'Welfare Economics', 'History of Economic Thought' があり、スミスからビグー・ミーゼス辺りまでのかれの価値論研究は、社会主義の decentralization 下の価格制度如何という現代テーマに直結していることが判る。学説史の講義が例えばスミス価値論の俗流面や J. S. ミルの非「俗流経済学者」的側面に現代思忖との関連を指摘するのも、その表われの 1 つに他ならない。なお、長年月を費して A. Marshall, *Principles of Economics*. の尨大な註解を作成しテキストと一しょに昨年出版した(2 vols.) 老 C. W. Guillebaud 名誉講師も、賃金政策の実際に参加してその方面の公正なエキスパートでもある。ケンブリッジにはこの他、Marshall Society という教

師学生共同の協会による時事講演会や工場見学がある。前者は学期中毎木曜の夜8時から10時まで、時事テーマで学外から招かれた学者・調査マンによって、そのテーマに関係のある学内の教師の司会の下で行われる。筆者はそこでロバートソンを初めて見、A. K. Cairncross グラスゴウ大学教授(でラドクリフ委員会の委員)の顔を眺めたのである。演題には、'ロイド蔵相の花火'あり、'ラドクリフ報告'あり、'EECと英国'あり、'T. U. C.の賃金政策'あり、'カナダの独禁法'あり、である。ラドクリフ報告のときには200人近く集まった学生も、カナダの独禁法するときなどは2~3人をせず、その代りシルヴァストーン、コーエン女史、Miss P. L. Cook(D. A. E.の研究者で前記『企業合同の効果』の共著者の1人)ら数名の教員がカナダからきた教授と議論を闘わしていた。

なお、毎年1度開講される The Alfred Marshall Lectures についても1言しよう。1961年度は1962・2・22—23, L. S. E. の P. Brown 教授の'団体交渉'であったが、1961年度になって印刷に附されたロバートソンによる前年度の記念講義'成長・賃金・貨幣,'(1960・10・26, 10・28, 11・2)は、特に興味深い。1959年前記ブラウンと入替るまでCohen委員会(1957年発足の価格・生産性・所得委員会。1961年からHayworth委員会と改称。)の委員を老境において勤めあげたこのかく鑠たる名誉教授は、そこで、「わが現代のモデル作り屋たち」——その中にはJ. ロビンソン、カルドア、ハーン、R. C. O. Matthews, グッドウィン, D. G. Champernowne など僚友の名がR. F. Harrod, W. Fellnerの名と並んで公然と挙げられている)、コーエン委員会やcost-push or demand-pullインフレ論義、ラドクリフ委員会やかつてのマクミラン報告などを槍玉にあげながら、自己の新古典派的経済自由主義の経験的妥当性を主張しようとした。

最後にしかしきわめて重要な活動として、*London & Cambridge Economic Bulletin* のことを言落すことはできない。L. S. E. とケンブリッジから約10名ずつ選ばれて成る編集委員会によって、4半期毎に“The Times Review of Industry”に挿入され巷間に提供されるこのいわゆる現状分析は、30年代以来の歴史を誇っている。

いずれにせよ、ケンブリッジの経済学者たちは、程度の差こそあれほぼ共通して現在の社会的経験にたいし、比較的熱心に実践的理論的関心を寄せ、そして自分たちの学風に経験的要素を導入し Formalism への危険から身を守ろうと努力していることは、明らかであるといえよう。もとより経験と実践の重視こそ英国経済学の輝ける伝統であるとすれば、このことはなんら怪しむに足ら

ない。だが、ケンブリッジにおいて少くとも今の処、neo-classical, Keynesian-right or left あるいは Socialist いずれの方向においてであれ、この伝統の継承・発展は十分といえるだろうか。例えば、ミイドのEEC反対論は関税同盟反対論として国内の改造に触れず、ロビンソンあるいはドップの進歩主義はキューバ・中国・インドの社会主義に及んでも現代英国にヨリ多く及んではない、と見ては僻目だろうか。英国自身の問題への進歩的アプローチはむしろケンブリッジ以外の場所でヨリ多く進められているような気がする。前述のDAEセミナーのミード報告をめぐる討論の終り近く、議論が政治的党派的問題に絡み込もうとした際、議長が「ここは政治を語る席ではない」といったのにたいし、経済史の古老ポスターが「本年1月のEEC農業共同政策は独仏の経済要求の妥協の産物でありしかもこの経済的妥協は両国の国内政治の要求に発している以上、この際経済から政治を切離して論ずることはできない」と苦言めいたことばを口走ったが、ケンブリッジにおいてこのような警告は意外の振巾をもちうるのではないだろうか。いろいろの条件を勘案してみても、なおかつそのような疑念は残る。そしてこのことは次節以下の事柄と関係している。

II 歴 史 的

‘経済成長’や‘福祉国家’という現代的テーマの展開に、歴史的接近方法もまた必要なことは勿論で、例えばW. W. Rostowの発展段階論や産業革命と生活水準を廻る最近の論争の裡にそれを立証することができる。³⁾

ところで、ケンブリッジ大政経学部の経済史講義には、1年次でマクファースンの「英国経済史」、2年次でP. M. Deane女史の「世界経済史」、3年次でポスターとC. D. Feinstein(前出『ロンドン=ケンブリッジ経済通報』の統計部門担当者)の「1873年以降の英国」がある。いま*The Economist*で「1931年金本位崩壊以降切断され近年になって漸く復活した国際銀行業務の担い手は、市中銀行や割引商会であるよりもロンドンのマーチャント・バンカー、在外銀行、外銀である。」(*Eco.* 30. 6. 62.)という記事をよんだ学生は、マクファースンの19世紀の海外投資とマーチャント・バンカーとの関係についての説明を一方で聴くことができるだろう。またpaperbackでロストウのrun-upやtake-offの型論を知った学生は、日本やスカンジナビアまで網羅する世界の近代

3) N. B. D. Roberts, *The Victorian Origins of the British Welfare State*, 1960; A. K. Cairncross, "The Stages of Economic Growth," *Eco. Hist. Rev.*, XIII, 3, Ap. 1961.

的経済成長の国内的国際的不均等発展のプロセスを具さに講義するディーン女史の口から、ロストウ・モデルや一般に国民所得概念による歴史分析の限界を教えられるだろう。そしてディーンの新著、*British Economic Growth, 1682—1959: Trends and Structure.*, の刊行を大いに期待するに違いない。さらに、世界市場の変動に対応して自由貿易か保護貿易か、国内投資か海外投資か、EECか英連邦かと思ひ悩む学生にとって、ファインシュタインの great depression から world crisis までの講義は有益な示唆を与えることだろう。しかもなおこれらは、ポスターンが講義の初めに注意したようにすべて経済史の講義だから political and social aspects を原則上捨象する。したがって、歴史の学習のためにはさらに歴史学部 The Faculty of History の講義に赴むかなければならないが、そこにわれわれが見出す講義はなんと多種多様であることか。曰く、1850年以降の英国経済史(ポスターン)、産業革命と社会変化(N. Mckendrick)、産業革命の政治的意義(同上)等。

ところで、経済理論=思想の歴史すなわち経済学史=経済思想史の場合はどうか。ここでも事情はしかく単純ではない。固有の講義はドップ「経済思想史」只1つだが、それはスミスからマーシャルまでの現代的視角の明確な論理的方法の学史であり、かれのもう1つの講義「厚生経済学」(新旧厚生経済学批判というネガティブ経済原論的な)に対応させれば1つの歴史的方法といえる。だから、スミスの価格構成論は今日の国民所得論と関連して、また J. S. ミルはピグーとの類推で論ぜられる。

しかも他方では、「新古典派は[成長の]モデル作りではなかったが絵画好きだった」という前記ロバートスの講演や、J. E. Meade, *A Neo-classical Theory of Economic Growth*, 1961. は、新古典派の現代的再生=復位によるケインズ動学批判ないし包摂を意図し、P. Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities*, 1960. や、パジネッティの“A Mathematical Formulation of the Ricardian System”. *Rev. of Eco. Stu.*, 27—2; “Cyclical Fluctuations and Economic Growth”, *Ox. Eco. Pa.*, 12—2. は、旧古典派の現代的再生=復位による新古典派=ケインズ動学の批判あるいは包摂を期している。パジネッティは「拡張経済における価格と生産」という題目の講義で、分析用具の歴史を追ってスミスやマーシャルに触れ、ときには「妥協の得意なアングロ・サクソン」などの皮肉も飛ばす。

終りに経済史の場合同様、歴史学部に属する講義の中経済学史=思想史にかんするものも少くないことに、と

くにわれわれ外国人は注意すべきだろう。例えば、D. Forbes, ‘David Hume, Adam Smith, and the Scottish Enlightenment’ etc.

III 概念的

カルドアはケインズのマクロの概念に新たに貯蓄函数・投資函数・技術進歩函数を加え完全雇用下の成長モデルを描出し(“A Model of Economic Growth”, *Eco. J.*, Dec. 1957. in *Essays on Economic Stability and Growth*, 1960.), ミードは、労働人口増・技術変化・資本(労働)集約度の部門間不均等・利子率等の概念で新古典派的成長モデルを作り(A Neo-Classical Theory……), ロバートソンは、技術進歩の概念を導入した1960年以後のハロッドにたいし、資本増加なき技術進歩の存在を主張し(前記講演)、スラフファはコスト・資本概念を排し日労働・基本商品・標準商品・標準体系・単一財生産部門・多品種生産部門等の概念を駆使して、「価値と分配の限界理論」「批判序説」を著わし(*Production of Commodities*……), パジネッティは「すべての問題に適用可能な1箇同一の分析用具」と「同一の枠組」を尋ねて、乗数と加速度原理・所得の運動と資本ストックの相互作用をモデル化し、「過去30年間現われたすべての景気循環の巨視的動学理論」を包摂しえたと述べた(“Cyclical Fluctuations……”)。これらは何れも経験的歴史的認識の概念への昇華の努力を示し、また概念批判の歴史の断面である。

この努力と歴史は今後も果てしない道を歩むが、その際、市場経済と計画経済における「選択と計算」の合理性の懸隔を浮び上らす A. K. Sen の講義(‘Investment Policy’)や、ピグー命題に発する新旧厚生経済学内の諸論争、限界効用・限界費用・限界代替率・社会的厚生函数等の諸概念や「消費者はみんな平等だ」というような命題の徹底した検討をつうじ、欲望と生活・個人と社会・使用価値と価値等全く別の概念を、自然としかし根本的対立において提出するドップの講義(‘Welfare Economics’)は、概念の彫琢運動を噴進する動力とならないだろうか。なぜなら、生産性増加が賃金上昇を招来するのでなくその逆であると多くの労働者は考えているという話⁴⁾だが、ある社会学者によれば英国でウェーバーがはやらぬ訳は「当時のドイツのような危機の集合がここにはまだなく、経験主義の終焉」がこず「日常の分析用具が解体」していないためだということ⁵⁾だからである。

4) *New Statesman*, 9. 2. 62, p. 207.

5) N. Birnbaum「具体性の悪霊」*New Left Review*, 8, Mar.—Apr., 61., p. 36.